

動き始めた デジタル田園都市国家構想

主席研究員
宇田 昭広



はじめに

2021年10月に発足した岸田内閣の経済政策として、成長と分配の好循環を目指す「新しい資本主義」が掲げられた。この「新しい資本主義」の成長戦略の柱のひとつが、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、持続可能な経済社会を目指すデジタル田園都市国家構想である。

本稿では、このデジタル田園都市国家構想について、その起源である「田園都市構想」の内容を確認するとともに、2022年6月に閣議決定されたデジタル田園都市国家基本方針について整理する。

田園都市構想からの継承

デジタル田園都市国家構想は、1970年代に大平元首相が提唱した「田園都市構想」が基となっている。この「田園都市構想」は、「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力を」をスローガンに、国家の長期的なビジョンを示したものであるが、この構想の基本的な考え、方向性については、1979年1月の大平元首相の国会施政方針演説に示されている。

【第87回通常国会 大平正芳内閣総理大臣施政方針演説 1979年1月25日】

私は、都市の持つ高い生産性、良質な情報と、民族の苗代ともいべき田園の持つ豊かな自然、潤いのある人間関係とを結合させ、健康でゆとりのある田園都市づくりの構想を進めてまいりたいと考えております。緑と自然に包まれ、安らぎに満ち、郷土愛とみずみずしい人間関係が脈打つ地域生活圏が全国的に展開され、大都市、地方都市、農山漁村のそれぞれの地域の自主性と個性を生かしつつ、

均衡のとれた多彩な国土を形成しなければなりません。私は、そうした究極的理念に照らして、公共事業計画、住宅政策、福祉対策、文教政策、交通政策、農山漁村対策、大都市対策、防災対策等、もろもろの政策を吟味し、その配列を考え、その推進に努めてまいります。（下線部は筆者によるもの）

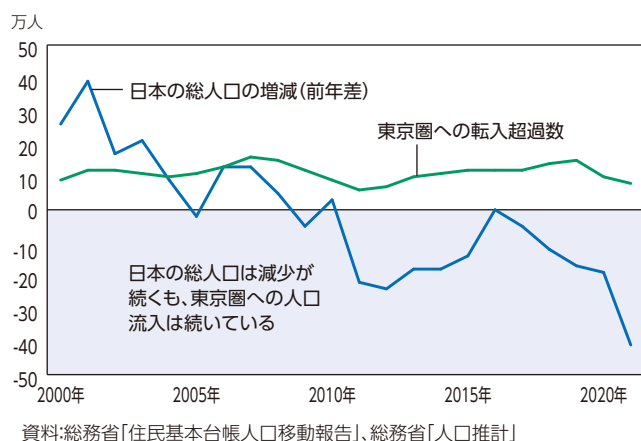
「田園都市構想」は、地域の自主性や個性を重んじ、かつ多彩な国土形成を目指すことを目標としたものであり、1970年代前半に田中角栄元首相が推進し、国主導の均衡ある発展を目指した「日本列島改造計画」とは対称的である。

岸田首相は著書「岸田ビジョン（講談社+α新書、2021年）」の中で、「『田園都市構想』は、都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発な交流により地域社会と世界を結ぶ国づくりを目指すものです。地域の個性を活かし、みずみずしい国民生活を築いていくことを目標としており、大都市における過密の解消や生活環境の改善、都市もふるさと社会と感じることができる『住みよいまち』に変えていくという考えで、現在強く求められている『分断から協調へ』、『集中から分散へ』、『東京一極集中是正』といった方向性とも合致しています。」と述べ、現代の日本が抱える社会問題に対しても通用する構想であるとしている。

「田園都市構想」は1980年に大平元首相が在任中に急逝したため、実際の政策としては殆ど実行に移されず40年以上が経過した「古い構想」であるが、当時は存在しなかったデジタルを取り入れ、「新しい構想」として復活したものがデジタル田園都市国家構想である。岸田首相は、デジタル技術を活用し、地方が

内外にその魅力を発信しながら、他の地域や都市と繋がっていくという新たな国土形成を目指すとしている。

●東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への転入超過推移



デジタル田園都市国家構想とは

2022年6月にデジタル田園都市国家構想基本方針(以下、『基本方針』と言う。)が閣議決定された。

この構想において、デジタルは「地方の社会課題(人口減少、過疎化、産業空洞化等)を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉」であるとし、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を積極的に推進する必要があるとした。

この構想の意義・目的は、様々な社会課題に直面する地方にこそ、テレワークや遠隔教育・遠隔医療など新たなデジタル技術を活用するニーズがあり、デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速させることにあるとしている。また、この構想の実現により、地方における都会との情報・サービスの格差を解消し、暮らす場所、年齢、性別にかかわらずあらゆる国民がデジタル化の恩恵を享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとしている。

デジタル田園都市国家構想と「田園都市構想」は、地方の個性を活かすという点に共通性があるが、「田園都市構想」のスローガンが「都市に田園のゆとりを、

田園に都市の活力を」であったように、大平元首相は、都市と地方はその役割を相互的に補完しあう関係と捉え、格差の解消が目的ではなかった一方、岸田首相はデジタル技術を活用し、都市と地方の情報・サービスの格差を解消する(その結果、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会となる)ことを目標としている点で異なると言える。

デジタル田園都市国家構想の取組方針

基本方針では、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組方針として、①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、②デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、③デジタ

●構想実現に向けた取組方針におけるKPI

①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
・地方公共団体1,000団体が2024年度末までにデジタル実装に取り組む
・2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1,000団体に設置
・地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開
②デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
・光ファイバーの世帯カバー率について2027年度末までに99.9%とすることを目指す
・5Gの人口カバー率について、2023年度末に全国95%、2025年度末までに全国97%、2030年度末までに全国99%とすることを目指す
・全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備する
・日本を周回する海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成させる
③デジタル人材の育成・確保
・2026年度末までに、デジタル推進人材(※)について、230万人の育成を目指す
※専門的なデジタル知識・能力を有しデジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材
④誰一人取り残されないための取組
・デジタル推進委員(※)を2022年度に全国2万人以上でスタートする
※デジタルに不慣れな人、高齢者、障害者等に対し、デジタル機器・サービスの基本的な利用方法を教えたり、サポートする者等

ル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組の4つが示され、それぞれにKPI(重要業績評価指標)が設定されている。

また、基本方針において、地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいように6つの類型を「地域ビジョン」として提示している。

今後のデジタル田園都市国家構想の進め方

基本方針では、構想実現に向けた今後の進め方として、政府は年内を目途に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)」を作成するとした。また、地方

●「地域ビジョン」の例

①スマートシティ・スーパーシティ
データ連携基盤などのデジタルやAI、IoTなどの未来技術を活用して、地域の抱える様々な課題を高度に解決することにより、新たな価値を創出し、持続可能な地域づくり・まちづくりを目指す。
②「デジ活」中山間地域
中山間地域の基幹産業である農林漁業の「仕事づくり」を軸として、豊かな自然、魅力ある多彩な地域資源・文化等やデジタル技術の活用により、活性化を図る地域づくりを目指す。
③産学官協創都市
地域産業・若者雇用の創出や、地元企業や地方公共団体と連携した地方大学の取組を促し、大学を核として地方活性化が図られるような地域づくりを目指す。
④SDGs未来都市
地方活性化に取り組むに当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。
⑤脱炭素先行地域
2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出実質ゼロを実現するにあたり、デジタル技術も活用して脱炭素化に取り組み、地域課題の解決につなげる地域づくりを目指す。
⑥MaaS実装地域
地域住民等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを組み合わせて検索・予約・決済等を一括して行うMaaSを実装し、移動の利便性向上等が図られたまちづくりを目指す。

タル技術の浸透・進展などを踏まえて、目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改定するよう努め、具体的な地方活性化の取組を推進するように求めている。

また、地方公共団体、民間企業、個人など様々な主体の意欲を高め、広く国民全体の関心を高めるため、「^{デジデン}Digi田甲子園」を開催し、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣賞として表彰する。地方公共団体を対象とする「夏のDigi田甲子園」(2022年夏)と、民間企業や個人も参加する「Digi田甲子園」(2022年末)の2種類がある。

デジタル田園都市国家構想は、令和3年度補正予算と令和4年度予算を合わせると、関連する予算が総額5.7兆円にも及ぶ。そのうち、デジタル田園都市国家構想推進交付金は令和3年度補正予算にて200億円が計上され、地方公共団体におけるサテライトオフィスの整備・運営、利用促進の取組やデジタル実装の取組に対し支援が行われている。

埼玉県デジタル政策

埼玉県は、2021年3月に「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定した。同計画におい

●「夏のDigi田甲子園」における埼玉県の代表

実装部門
さいたま市
BIツールを活用したワクチン接種状況の可視化による情報発信の強化
深谷市
地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営について
上里町
オートコールソリューション等を活用した災害発生時の避難誘導
アイデア部門
秩父市
秩父地域スマートモビリティによるエコタウン創造事業

●デジタル田園都市国家構想の全体像



資料:デジタル庁「デジタル田園都市国家を目指す将来像について」

て、埼玉県が目指すビジョンは、「社会全体のDXの実現による、快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県への変革」であるとした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、行政サービスのデジタル化の遅れが露呈したことにより、喫緊の課題である行政のデジタル化への対応を中心とした施策となっている。

また、埼玉県では「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」として、20年、30年先においても地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を

●埼玉版スーパー・シティのイメージ



資料:埼玉県「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」

確保し、子どもや高齢者等が安心して暮らせるようなコンパクトなまちづくりを目指している。このプロジェクトを実現するための要素として、①【コンパクト】必要な機能が集積しゆとりある魅力的な拠点を構築、②【スマート】新たな技術の活用などによる先進的な共助を実現、③【レジリエント】誰もが安心して暮らし続けられる持続可能な地域を形成の3つを挙げている。同プロジェクトは、大野知事の2019年の知事選における公約の一つを具体化したもので、必ずしもデジタルに特化したプロジェクトではないが、②で新たな技術の活用がうたわれている。埼玉県はこのプロジェクトに参加する市町村を募り、11市町が計画にエントリーをした。

「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」は幅広い分野で未来社会を志向するものであるが、デジタル田園都市国家構想は、人口減少や少子高齢化等、特に地方で深刻化する社会課題に焦点を当て、課題解決を図ることに重きを置いている。

おわりに

2014年に地方創生の取組が始まり約8年が経過した。日本が抱える人口減少・少子高齢化、東京圏への一極集中、産業の空洞化等の社会課題は未だに解決に至っていないどころか、むしろ深刻化している状

況である。そのような中、岸田首相により掲げられ、動き始めたデジタル田園都市国家構想。デジタル技術を活用し地方から全国へボトムアップの成長を図る新たな地方創生への取組として、目標とする「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」が実現することを期待したい。